

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書 連 結 注 記 表 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 個 別 注 記 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

アルパイン株式会社

法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様
提供しております。(http://www.alpine.com/j/investor/information/meeting.html)

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	25,920	24,905	63,272	△13	114,085
会計方針の変更による 累積的影響額			△402		△402
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,920	24,905	62,870	△13	113,682
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△1,738		△1,738
当期純利益			12,704		12,704
自己株式の取得				△700	△700
自己株式の処分		△0		1	1
自己株式処分差損の振替		0	△0		－
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	－	－	10,965	△699	10,266
当連結会計年度末残高	25,920	24,905	73,835	△713	123,949

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						新株予約権	少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整額 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当連結会計年度期首残高	6,629	－	△1,310	5,554	△899	9,974	－	1,158	125,218
会計方針の変更による 累積的影響額									△402
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,629	－	△1,310	5,554	△899	9,974	－	1,158	124,816
当連結会計年度変動額									
剰余金の配当									△1,738
当期純利益									12,704
自己株式の取得									△700
自己株式の処分									1
自己株式処分差損の振替									－
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	1,307	△3	－	7,134	98	8,536	32	572	9,141
当連結会計年度変動額合計	1,307	△3	－	7,134	98	8,536	32	572	19,407
当連結会計年度末残高	7,937	△3	△1,310	12,689	△801	18,511	32	1,731	144,223

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 33社
- ・ 主要な連結子会社の名称
 - ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.
 - ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH
 - ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.

・ 連結の範囲の変更

ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は3社であり、いずれも総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）の観点からみても小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。非連結子会社のうち主なものは、ALPINE DO BRASIL LTDA. であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

NEUSOFT CORPORATION

上記持分法適用会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社について

持分法を適用していない非連結子会社3社及び上記1社を除く関連会社4社に対する投資については、いずれも当期純損益（持分相当額）並びに利益剰余金（持分相当額）の観点からみても小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、原価法により評価しております。非連結子会社等のうち主なものは、ALPINE DO BRASIL LTDA. であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の連結子会社の決算日は12月31日ですが、連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

- ・ ALCOM AUTOMOTIVE, INC.
- ・ ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V.
- ・ ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.
- ・ DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.
- ・ TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は主として総平均法または移動平均法による低価法を採用しております。

③デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具器具備品及び金型 1～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用)につきましては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

④製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支出に備えるため、過去の実績と個別見積りに基づき発生見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る資産及び負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております(ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産として計上しております)。

当社は、退職給付債務の算定に際し、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に基づいております。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に際し、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準に基づいております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に16年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

③ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しております。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引は、為替の変動の累計を比率分析する方法によっております。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっております。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判定をもって有効性の評価に代えております。

- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは5年間で均等償却しております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
- (9) 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が402百万円増加し、利益剰余金が402百万円減少しております。また、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

追加情報

取締役の退職慰労金制度の廃止

当社は、平成26年6月19日開催の定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）終結時をもって、取締役の退職慰労金制度を廃止いたしました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時といたします。

このため、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額269百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 83,049百万円
2. 土地の再評価
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。
なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。
 - ・再評価を行った年月 平成14年3月31日
 - ・再評価を行った土地の期末における時価 △1,273百万円
と再評価後の帳簿価額との差額
3. 貸出コミットメントライン(借入側)
当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	—
差引額	10,000

連結損益計算書に関する注記

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は18,132百万円であります。
2. 受取補償金
国内連結子会社において、福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力株式会社からの補償金435百万円を計上しております。
3. 補助金収入
当社において、政府から交付されたふくしま産業復興企業立地補助金650百万円を計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	69,784千株	－千株	－千株	69,784千株
合 計	69,784千株	－千株	－千株	69,784千株
自 己 株 式				
普 通 株 式 (注)	9千株	570千株	1千株	579千株
合 計	9千株	570千株	1千株	579千株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加の内訳は、平成26年4月30日開催の取締役会決議に基づく取得570千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少の内訳は、従業員に対する売渡し1千株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成26年6月19日開催の第48回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,046百万円
- ・ 1株当たり配当額 15円
- ・ 基準日 平成26年3月31日
- ・ 効力発生日 平成26年6月20日

平成26年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 692百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成26年9月30日
- ・ 効力発生日 平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成27年6月18日開催の第49回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 1,384百万円
- ・ 1株当たり配当金 20円
- ・ 基準日 平成27年3月31日
- ・ 効力発生日 平成27年6月19日

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 22,700株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しております。デリバティブ取引は製品の輸出入及びその他付随する取引による外貨建取引に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とし、売上高及び仕入高並びに予定売上高及び予定仕入高の範囲内に限定し、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用いたします。なお、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また特定取引先の信用状況、残高につきましては必要に応じて取締役会で管理担当取締役より報告しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、「社内管理規定」に基づき本社経理部で行っております。子会社における通貨デリバティブ取引の実行につきましては、「グループ会社経営管理規定」に基づき本社取締役会にて承認後、子会社経理部門にて実行いたします。

また必要に応じ取締役会で為替予約の方針を確認するとともに、毎月の定例取締役会で管理担当取締役より為替予約状況について報告しております。デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法等については「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」をご覧ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	56,150	56,150	－
(2) 受取手形及び売掛金	42,238	42,238	－
(3) 投資有価証券	32,227	120,016	87,789
(4) 支払手形及び買掛金	(28,818)	(28,818)	－
(5) 未払費用	(11,819)	(11,819)	－
デリバティブ取引 (*2)	63	63	－

(*1) 負債で計上されているものについては()にて示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()にて示しております。

なお、全額為替予約取引であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については株式は決算日の市場価格に基づいております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関等から提示された価格を使用して算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	505
非上場株式	217

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,058円51銭
(2) 1株当たり当期純利益	183円42銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	183円38銭

株主資本等変動計算書

(平成26年 4 月 1 日から
平成27年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
						配当平均 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	25,920	24,905	－	24,905	883	1,750	31,450	△3,392	30,691
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額								△402	△402
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	25,920	24,905	－	24,905	883	1,750	31,450	△3,794	30,288
当 期 変 動 額									
剰余金の配当								△1,738	△1,738
当 期 純 利 益								10,077	10,077
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自 己 株 式 処分差損の振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	8,338	8,338
当 期 末 残 高	25,920	24,905	－	24,905	883	1,750	31,450	4,543	38,627

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△13	81,503	6,598	－	△1,310	5,287	－	86,791
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額		△402						△402
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	△13	81,101	6,598	－	△1,310	5,287	－	86,389
当 期 変 動 額								
剰余金の配当		△1,738						△1,738
当 期 純 利 益		10,077						10,077
自己株式の取得	△700	△700						△700
自己株式の処分	1	1						1
自 己 株 式 処分差損の振替		－						－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,405	△3	－	1,401	32	1,434
当期変動額合計	△699	7,639	1,405	△3	－	1,401	32	9,073
当 期 末 残 高	△713	88,740	8,003	△3	△1,310	6,689	32	95,462

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

・時価のないもの

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品、仕掛品、

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 2～50年

機械及び装置 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

金型 1～3年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる支出に備えるため、過去の実績と個別見積りに基づき発生見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付債務の算定に際し、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に基づいております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しております。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引は、為替の変動の累計を比率分析する方法によっております。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっております。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判定をもって有効性の評価に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が402百万円増加し、利益剰余金が402百万円減少しております。また、これによる当事業年度の損益への影響は軽微です。

追加情報

取締役の退職慰労金制度の廃止

当社は、平成26年6月19日開催の定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）終結時をもって、取締役の退職慰労金制度を廃止いたしました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時といたします。

このため、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額269百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権及び債務

(1) 短期金銭債権 37,428百万円

(2) 短期金銭債務 10,793百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 45,216百万円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

・再評価を行った年月

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価

△1,273百万円

と再評価後の帳簿価額との差額

4. 貸出コミットメントライン(借入側)

当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	—
差引額	10,000

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	171,374百万円
(2) 仕入高	95,615百万円
(3) 営業取引以外の取引高	5,335百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は15,886百万円であります。

3. 補助金収入

政府から交付されたふくしま産業復興企業立地補助金650百万円を計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式(注)	9千株	570千株	1千株	579千株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加の内訳は、平成26年4月30日開催の取締役会決議に基づく取得570千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少の内訳は、従業員に対する売渡し1千株であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	356百万円
製品保証引当金	303
未払費用	245
未払事業税等	79
減価償却費	1,658
退職給付引当金	211
未払役員退職慰労金	96
たな卸資産評価減	244
繰延資産	632
繰越欠損金	549
繰越外国税額控除	660
有価証券評価損	229
その他	89

繰延税金資産 小計

5,356

評価性引当額

△3,143

繰延税金資産 合計

2,213

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金

△3,739

その他

△34

繰延税金負債 合計

△3,773

繰延税金資産・負債の純額

△1,560

繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産

641百万円

固定負債—繰延税金負債

△2,202百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目の内訳

法定実効税率

35.4%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目

6.3%

受取配当金等永久に益金に算入されない項目

△17.2%

評価性引当額増減

△13.9%

その他

△4.5%

税効果会計適用後の法人税等の負担率

6.0%

リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	議決権 等の所有割合	関連当 事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円) (注)1,2	科目	期末 残高 (百万円) (注)2
子会社	ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.	アメリカ トーランス 市	千USD 53,000	所有 直接 100%	役員の 兼任	音響機器、 情報通信機 器の販売	52,016	売掛金	8,586
子会社	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH	ドイツ ミュンヘン 市	千EUR 1,000	所有 直接 100%	役員の 兼任	音響機器、 情報通信機 器の販売	101,543	売掛金	19,619
子会社	ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	ハンガリー ピアトルバ ージ市	千EUR 33,500	所有 直接 100%	役員の 兼任	製品、材料 の仕入	25,892	買掛金	1,462
子会社	DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	中国 遼寧省 大連市	千CNY 164,945	所有 間接 100%	役員の 兼任	製品、材料 の仕入	39,519	買掛金	3,744
子会社	TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	中国 江蘇省 太倉市	千CNY 206,593	所有 直接 32% 間接 68%	役員の 兼任	製品、材料 の仕入	10,401	買掛金	1,194
子会社	アルパイン マーケティング 株式会社	東京都 品川区	百万円 310	所有 直接 100%	なし	音響機器、 情報通信機 器の販売	12,029	売掛金	1,559

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アルプス電気株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

重要な関連会社はNEUSOFT CORPORATIONであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	107,227百万円		
固定資産合計	78,960	売上高	135,795百万円
流動負債合計	69,352	税引前当期純利益	5,534
固定負債合計	12,059	当期純利益	4,335
純資産合計	104,776		

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,378円94銭
(2) 1株当たり当期純利益	145円49銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145円46銭